２０２４年２月２７日（火）予算委員会 第３分科会 質問要旨

『消費税という巨大権益はほんとうだった !! 大改革が必要だ !!』

立憲民主党　衆議院議員　福田 昭夫

１.わが国の財政は危機的状況なのか

（１）わが国の財政はＩＭＦの示す財政破綻状態 ①債務返済の不履行 ②ＩＭＦ等からの例外的な大規模な公的財政支援を受けている ③市場からの信認喪失等による資金調達の困難化といった事態が発生している場合等にあるか

（２）わが国の国債のＣＤＳ（クレジット・デフォルト・スワップ）の保証率は、現在、世界各国と比べて低い方か高い方か、どの程度なのか

（３）現在、わが国は 1,200 兆円超の公的債務を抱えているが、9,500 兆円超の巨大な金融資産を保有しており、簡単に財政破綻しないのではないか　・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料１

（４）今、わが国がやるべきことは、国会はもちろん国民に真実や事実を公表して、国民の皆さんに納得してもらえる『公平・簡素・納得』の税制に大改革すること。消費税のように経済成長を阻害するような税目に頼らずに、消費税を創設して以来、優遇され続けてきた大企業と富裕層に担税力に応じて負担してもらうこと。これが今後、年々必要となる ①子育て ②年金 ③医療 ④介護 ⑤障害福祉等の費用を負担してもらう賢しい税財源の集め方ではないですか　・・資料２

２.財務大臣（財務省）の答弁はウソばかりについて

（１）昨年６月９日、財務金融委員会における「消費税という巨大権益はほんとうか」という私の質問が、現在 YouTube で６つのチャンネルで流されていて、2024 年 2 月 25 日時点で、なんと 483,504 回再生されており、コメントも 1,752 件、その内の１位は『財務省を解体しろ』ですが、どう思いますか　・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料３

（２）「消費税は創設以来、国民が広く受益する社会保障の費用をあらゆる世代が分かち合う」という考えで創設されたのはほんとうか

（３）「消費税は社会保障給付という形で家計に還元されているので、負担の面だけに着目して経済への影響を論じるのは適切ではない」とはほんとうか

（４）消費税（付加価値税）を福祉目的税にしている国は、ヨーロッパも含めて日本以外ないのではないか。消費税率をヨーロッパ並みの 20%に引き上げるために ①子育て ②年金 ③医療 ④介護 に充てると法律に明記したのではないか

（５）昨年の 10 月から消費税にインボイス制度が導入されたが、財務大臣は「複数税率制度の中で、しっかり納税していただくために必要な制度だ」と言うが、それは何のためですか。子育て予算に入れるためですか

（６）「消費税の還付金には輸出だけではなく設備投資も還付される」とのことですが、それは輸出免税還付金を含めて仕入税額控除額全部を指すのか。輸出証明書を集計すれば、輸出免税還付金は出せると思うが如何か

（７）令和６年度予算における国・地方を合わせた消費税総額は 41 兆 9,143 億円、還付金は 11 兆 6,909 億円、還付率は実に 27.89%となっています。これが、消費税の巨大権益の一部だと思うが如何か

※答弁要求：財務大臣・政府参考人（財務省）　※配布資料あり（１～３）